



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号

4120

URL <https://www.sugai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野間 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 種治 崇 (TEL) 073 (422) 1171

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,432	△2.9	489	△9.6	578	△10.3	461	27.0
2025年3月期	6,622	△13.1	541	△15.1	644	△13.0	363	△25.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2026年3月期	353	00	—	—	5.8	4.9	7.6
2025年3月期	277	96	—	—	4.9	5.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2026年3月期	12,189	—	8,365	—	68.6	6,403	46
2025年3月期	11,477	—	7,452	—	64.9	5,704	71

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,365百万円 2025年3月期 7,452百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,698	△618	△558	933
2025年3月期	71	△543	149	409

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0	00	—	70	00	91	25.2	1.2
2026年3月期	—	0	00	—	90	00	117	25.5	1.5
2027年3月期 (予想)	—	0	00	—	90	00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	
	百万円	%
通期	6,500	1.0

現状中東情勢から受ける影響が不透明なことから、合理的な予測が困難なため、上期予想及び通期の利益については後日開示することと致します。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,373,000株	2025年3月期	1,373,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	66,625株	2025年3月期	66,611株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,306,386株	2025年3月期	1,306,403株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	13
(貸借対照表に関する注記) .....	14
(損益計算書に関する注記) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(有価証券関係) .....	16
(金融商品関係) .....	17
(デリバティブ取引関係) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(賃貸等不動産関係) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	17
(関連当事者情報) .....	18
(税効果会計関係) .....	18
(退職給付関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績もたらす旺盛な設備投資、個人消費や住宅投資など内需の増加がけん引役となり、緩やかな景気回復が続きました。しかし、2月に発生した中東情勢の緊迫化により、一気に経済の先行きに対する不透明感が強まりました。燃料価格高は実質的な購買力を低下させ、消費を下押しすることから、日本経済の減速リスクに対する懸念が高まっており、一層の注視が必要です。

このような状況の中で、国内売上高は、5,940百万円となり、前年同期(5,639百万円)に比べ301百万円(5.3%)の増収となりました。これは、医薬中間物が大幅に減少したものの、農薬中間物及び新製品を中心に機能性中間物が増加したためです。

一方、輸出売上高は、492百万円となり、前年同期(982百万円)に比べ490百万円(49.9%)の減収となりました。これは、医薬中間物が大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は、6,432百万円となり、前年同期(6,622百万円)に比べ189百万円(2.9%)の減収となりました。輸出比率は7.7%(前年同期14.8%)となりました。

利益につきましては、生産性の改善やコストダウンに努めましたが、売上高の減収、減価償却費の増加等もあり、営業利益は489百万円(前年同期541百万円)となりました。営業外収益で受取配当金71百万円やサンプル売却益12百万円などを計上したこともあり、経常利益は578百万円(前年同期644百万円)、当期純利益は461百万円(前年同期363百万円)となりました。

## 【部門別の状況】

## ① 医薬中間物

国内は、遺伝性疾患治療薬用、殺菌・消毒剤用等の需要減により減収となりました。輸出は、成人病治療薬用、血圧降下剤用等の需要減により減収となりました。医薬中間物合計は411百万円となり、前年同期に比べ1,258百万円(75.4%)の大幅な減収となりました。

## ② 農薬中間物

国内は、殺虫剤用、殺菌剤等の需要減はありましたが、動物薬用、殺ダニ剤用等の需要増により増収となりました。輸出は、前年度に続き、販売がありませんでした。農薬中間物合計は4,316百万円となり、前年同期に比べ694百万円(19.2%)の増収となりました。

## ③ 機能性中間物

国内は、香料用、イオン交換樹脂用等の需要減はありましたが、いずれも新製品の感光性樹脂用、生成A I向け半導体用等の需要増により増収となりました。輸出は、航空機用接着剤用等の需要増により増収となりました。機能性中間物合計は1,167百万円となり、前年同期に比べ369百万円(46.2%)の大幅な増収となりました。

## ④ 界面活性剤

前年同期に比べ油中分散剤用等の需要減により、25百万円(6.2%)減収の381百万円となりました。

## ⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ30百万円(24.1%)増収の156百万円となりました。

## 【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	1,669	411	△1,258
農薬中間物	(百万円)	3,621	4,316	694
機能性中間物	(百万円)	798	1,167	369
界面活性剤	(百万円)	406	381	△25
その他中間物ほか	(百万円)	126	156	30
合計	(百万円)	6,622	6,432	△189

## 【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北米	(百万円)	27	50	23
欧州	(百万円)	945	410	△535
アジア他	(百万円)	10	31	21
合計	(百万円)	982	492	△490
輸出比率	(%)	14.8	7.7	—

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ711百万円（6.2%）増加の12,189百万円となりました。これは主に、商品及び製品は418百万円、売掛金は318百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が523百万円、投資有価証券が時価の変動により759百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ200百万円（5.0%）減少の3,823百万円となりました。これは主に、買掛金は203百万円増加しましたが、借入金が460百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ912百万円（12.2%）増加の8,365百万円となり、自己資本比率は68.6%（前事業年度末64.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が634百万円、減価償却費が496百万円となり、売上債権が283百万円、棚卸資産が245百万円それぞれ減少したこと等により、1,698百万円の収入（前年同期 71百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が380百万円、有形固定資産の除却による支出が202百万円となったこと等により、618百万円の支出（前年同期 543百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が460百万円減少したこと等により、558百万円の支出（前年同期 149百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は933百万円となり、前事業年度末に比べて523百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	63.8	64.9	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	34.7	27.3	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.4	26.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.5	107.4	6.5	114.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、中東情勢の緊迫化を契機とするホルムズ海峡の閉鎖を受け、原油価格が高騰するなど、景気の下押しリスク、不透明感が強まっています。

次期の総売上高は6,500百万円と当期に比べ67百万円増(1.0%)と微増となる見込みです。

国内売上高は5,625百万円と当事業年度に比べ314百万円(5.3%)の減収を見込んでいます。これは、当期に現場導入を果たした新製品の機能性中間物が伸長するものの、主力の農薬中間物の売上減を補填するに至らないためです。

輸出売上高は874百万円と当期に比べ381百万円(77.6%)の増収を見込んでいます。これは、在庫調整を行ってきた欧州向け医薬中間物の販売が復活する見込みであるためです。この結果、輸出比率は13.4%と当期を5.7ポイント上回る見込みです。

利益面については、現状中東情勢から受ける影響が不透明なことから、合理的な予測が困難なため、後日開示することと致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当は、1株当たり90円とさせていただきます案を、2026年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っております。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は、製品の売上及び原材料の仕入で外貨建て取引があります。このため、為替相場の変動により売上高及び仕入高に影響を与えます。

これに対して当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため、外貨での仕入れを増やすことや、為替予約等の対策を講じています。

しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ 棚卸資産について

当社は受注見込による生産を行っておりますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、棚卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、棚卸資産が増加しないよう努めております。

④ 金利変動リスクについて

当社の2026年3月末の有利子負債残高は1,423百万円となっております。この有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

## ⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおります。このため、火災、爆発および化学物質漏えい等を防止し、安全で安定な操業を維持するとともに、設備の定期的な保守点検、巡視、保安訓練等を実施し、事故等の発生防止に努めております。しかし、万一、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題が発生した場合は、社会的信用の失墜、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しておりますが、大規模な地震、気候変動に伴う自然災害及び感染症等により操業停止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

このため、各事業所での緊急事態に備え定期的に訓練を行っております。また、緊急事態発生時は、社長を本部長とする緊急事態対策本部を即時に立ち上げ、事業継続計画（BCP）が実行できるよう対応の強化に努めております。

## ⑦ 原材料について

当社が大規模な自然災害等で直接被災しなくても、交通遮断による原材料等の調達に支障が生じた場合、当社の取引先の原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 情報セキュリティについて

当社は、サイバー攻撃、不正アクセス等により情報システム等に障害が生じた場合や機密情報及び個人情報等が社外に流出した場合には、社会的信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社は情報システム・ネットワークにセキュリティ対策を実施しており、社員教育の徹底、セキュリティ強化及び情報管理体制の厳重化に取り組んでおります。

## ⑨ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑩ その他のリスクについて

当社にはその他にも、製品欠陥等の品質リスク、知的財産や製造物責任などの訴訟リスク、取引先に対する債権の貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスクなどがあり、可能な限り保険に加入するなど、対策を強化しておりますが、これらのリスクが顕在化した場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

現状の中東情勢によりナフサ由来の原料を中心に入手できるか不透明な状態であり、仮に入手できたとしても高騰した価格で購入せざるを得ない状況となっております。これらの状況から、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2025年6月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	409,418	933,324
受取手形	1,471	—
電子記録債権	—	36,692
売掛金	2,477,943	2,159,423
商品及び製品	1,893,145	1,474,998
仕掛品	106,708	187,238
原材料及び貯蔵品	511,980	604,050
前払費用	11,153	11,296
未収消費税等	88,269	—
その他	9,274	16,701
貸倒引当金	△7,461	△6,622
流動資産合計	5,501,903	5,417,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,349,199	3,399,397
減価償却累計額	△2,633,041	△2,630,634
建物(純額)	716,158	768,762
構築物	1,738,994	1,827,705
減価償却累計額	△1,343,052	△1,363,026
構築物(純額)	395,941	464,678
機械及び装置	12,065,414	12,174,322
減価償却累計額	△10,827,812	△10,979,710
機械及び装置(純額)	1,237,602	1,194,612
車両運搬具	32,979	32,979
減価償却累計額	△28,015	△29,339
車両運搬具(純額)	4,964	3,640
工具、器具及び備品	794,177	797,846
減価償却累計額	△614,704	△626,601
工具、器具及び備品(純額)	179,472	171,245
リース資産	44,510	48,518
減価償却累計額	△6,386	△13,877
リース資産(純額)	38,123	34,640
土地	1,326,744	1,326,440
建設仮勘定	94,727	19,113
有形固定資産合計	3,993,735	3,983,133
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	15,813	164,042
特許権	—	2,318
特許権仮勘定	14,113	19,881
無形固定資産合計	29,926	186,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763,585	2,522,799
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
破産更生債権等	8,570	8,537
長期前払費用	14,326	5,899
繰延税金資産	104,989	—
その他	61,785	67,090
貸倒引当金	△8,021	△8,019
投資その他の資産合計	1,951,460	2,602,531
固定資産合計	5,975,122	6,771,907
資産合計	11,477,025	12,189,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	309,754	120,264
電子記録債務	—	59,231
買掛金	428,509	632,220
短期借入金	700,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	440,000	370,000
リース債務	7,431	8,313
未払金	211,864	342,113
未払費用	280,389	255,011
未払法人税等	63,052	67,894
未払消費税等	—	101,600
預り金	18,501	20,348
賞与引当金	100,816	94,370
解体撤去引当金	126,106	—
設備関係支払手形	99,900	48,813
設備関係電子記録債務	—	43,675
流動負債合計	2,786,327	2,463,856
固定負債		
長期借入金	705,000	715,000
長期末払金	4,662	4,662
退職給付引当金	410,993	443,374
訴訟損失引当金	78,450	—
リース債務	34,504	29,791
繰延税金負債	—	162,498
その他	4,511	4,511
固定負債合計	1,238,122	1,359,838
負債合計	4,024,449	3,823,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42,208	42,025
繰越利益剰余金	2,442,983	2,812,867
利益剰余金合計	2,485,191	2,854,892
自己株式	△105,775	△105,807
株主資本合計	6,905,959	7,275,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546,616	1,089,688
評価・換算差額等合計	546,616	1,089,688
純資産合計	7,452,576	8,365,316
負債純資産合計	11,477,025	12,189,011

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,622,426	6,432,802
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,740,803	1,893,145
当期製品製造原価	4,897,014	4,381,263
当期製品仕入高	382,323	207,958
合計	7,020,140	6,482,367
他勘定振替高	△58,175	△17,890
商品及び製品期末棚卸高	1,893,145	1,474,998
売上原価合計	5,185,170	5,025,258
売上総利益	1,437,255	1,407,543
販売費及び一般管理費		
発送運賃	36,231	28,448
役員報酬	91,860	95,400
従業員給料及び手当	326,664	342,485
福利厚生費	64,459	66,293
賞与引当金繰入額	31,182	30,377
退職給付費用	21,818	20,174
旅費及び交通費	18,616	18,980
賃借料	56,384	58,544
租税公課	52,695	52,897
減価償却費	30,564	35,140
その他	165,468	169,559
販売費及び一般管理費合計	895,947	918,301
営業利益	541,308	489,242
営業外収益		
受取利息	14	42
受取配当金	57,730	71,115
為替差益	6,476	5,579
補助金収入	14,846	6,105
受取補償金	—	12,382
サンプル売却益	31,401	12,319
雑収入	14,725	10,207
営業外収益合計	125,194	117,752
営業外費用		
支払利息	11,065	14,799
投資有価証券評価損	2,410	—
アレンジメントフィー	2,000	2,000
コミットメントフィー	2,320	2,436
訴訟関連費用	—	5,097
雑支出	3,779	3,900
営業外費用合計	21,575	28,233
経常利益	644,927	578,761
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	38,450
解体撤去引当金戻入額	—	8,506
受取保険金	—	30,400
特別利益合計	—	77,357
特別損失		
固定資産除却損	27,276	18,817
減損損失	735	303
解体撤去関連費用	6,534	2,859
訴訟損失引当金繰入額	78,450	—
特別損失合計	112,997	21,981
税引前当期純利益	531,929	634,137
法人税、住民税及び事業税	144,972	121,590
法人税等調整額	23,834	51,399
法人税等合計	168,807	172,989
当期純利益	363,122	461,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	43,403	2,157,052	2,200,456	△105,638	6,621,360
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△1,194	1,194	—		—
剰余金の配当					△78,386	△78,386		△78,386
当期純利益					363,122	363,122		363,122
自己株式の取得							△136	△136
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,194	285,930	284,735	△136	284,599
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	42,208	2,442,983	2,485,191	△105,775	6,905,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	637,459	—	637,459	7,258,819
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△78,386
当期純利益				363,122
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△90,842	—	△90,842	△90,842
当期変動額合計	△90,842	—	△90,842	193,756
当期末残高	546,616	—	546,616	7,452,576

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	42,208	2,442,983	2,485,191	△105,775	6,905,959
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△183	183	—		—
剰余金の配当					△91,447	△91,447		△91,447
当期純利益					461,147	461,147		461,147
自己株式の取得							△32	△32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△183	369,884	369,700	△32	369,668
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	42,025	2,812,867	2,854,892	△105,807	7,275,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	546,616	—	546,616	7,452,576
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△91,447
当期純利益				461,147
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	543,071	—	543,071	543,071
当期変動額合計	543,071	—	543,071	912,740
当期末残高	1,089,688	—	1,089,688	8,365,316

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	531,929	634,137
減価償却費	454,015	496,380
減損損失	735	303
解体撤去関連費用	6,534	2,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	482	△841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,793	△6,446
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	△127,893	△126,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,466	32,380
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	78,450	△38,450
受取利息及び受取配当金	△57,745	△71,158
受取補償金	—	△12,382
補助金収入	△14,846	△6,105
支払利息	11,065	14,799
受取保険金	—	△30,400
為替差損益 (△は益)	△376	△2,866
固定資産除却損	27,276	18,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,332	283,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△140,167	245,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,902	73,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△212,549	190,271
その他	25,369	53,000
小計	217,786	1,750,492
利息及び配当金の受取額	57,694	71,104
補償金の受取額	—	12,382
補助金の受取額	14,846	6,105
利息の支払額	△11,211	△15,066
保険金の受取額	—	30,400
訴訟和解金の支払額	—	△40,000
供託金の返還による収入	—	54,700
供託金の預入による支出	—	△54,700
法人税等の支払額	△207,264	△116,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,851	1,698,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459,550	△380,506
有形固定資産の除却による支出	△77,664	△202,058
無形固定資産の取得による支出	△9,645	△29,847
その他	3,352	△6,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,508	△618,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△400,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△465,871	△460,000
配当金の支払額	△77,773	△90,519
自己株式の取得による支出	△136	△32
その他	△6,528	△8,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,690	△558,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	2,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,590	523,906
現金及び現金同等物の期首残高	731,008	409,418
現金及び現金同等物の期末残高	409,418	933,324

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 (市場価格のない株式等以外のもの)

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券 (市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 解体撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。

(4) 訴訟損失引当金

将来発生が見込まれる損害賠償の支払等の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上していません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、医薬、農薬、機能性等の各種中間物及び界面活性剤の製造販売を主な事業としております。

顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、原則として当該製品引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内売上については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しており、海外取引については、貿易条件等に基づく資産の所有に伴うリスクの負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

また、当社が有償支給先となる有償支給取引のうち有償支給元が当該支給品を買い戻す義務を負っている取引に

係る収益については、当該有償支給取引に係る支給品の仕入相当額を対価の総額から控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスクの回避を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引全てが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

### (重要な会計上の見積り)

#### 1. 繰延税金資産の回収可能性

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	247,167	195,687

##### (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	3,436,944千円	3,438,404千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	700,000	300,000
差引額	1,300,000	1,700,000

(損益計算書関係)

## ※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	10,976千円	12,503千円
構築物	5,002	3,676
機械及び装置	11,205	2,391
その他	91	246
計	27,276	18,817

## ※2 固定資産解体撤去費の内容

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

和歌山県和歌山市宇須地区に所有する旧和歌山工場跡地の基礎及び杭撤去の関連費用として6,534千円を特別損失へ計上しました。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

和歌山県和歌山市宇須地区に所有する旧和歌山工場跡地の基礎及び杭撤去の関連費用として2,859千円を特別損失へ計上しました。

## ※3 訴訟損失引当金戻入額

元従業員遺族が当社を相手方として提起した訴訟に関して、福井地方裁判所が当社に損害賠償額及びその遅延損害金を元従業員遺族へ支払うよう命じた2025年4月17日の判決（以下、第一審判決という）に従い、当該訴訟に関して将来発生しうる損失の見積額として、第一審判決で言い渡された損害賠償額の全額及び前事業年度末までの日数経過を勘案した遅延損害金を算出し、訴訟損失引当金として計上しておりましたが、2025年10月1日に和解が成立しましたので、和解金との差額を訴訟損失引当金戻入額として特別利益に計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	66,557	54	—	66,611
合計	66,557	54	—	66,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,386	利益剰余金	60	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
2025年6月19日開催予定の定時株主総会の議案として、以下のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	91,447	利益剰余金	70	2025年3月31日	2025年6月20日

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	66,611	14	—	66,625
合計	66,611	14	—	66,625

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	91,447	利益剰余金	70	2025年3月31日	2025年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案として、以下のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,573	利益剰余金	90	2026年3月31日	2026年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	409,418千円	933,324千円
現金及び現金同等物	409,418	933,324

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2025年3月31日) (千円)	当事業年度 (2026年3月31日) (千円)
子会社株式	3,819	3,819

2. その他有価証券

前事業年度 (2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,678,010	1,005,556	672,454
小計	1,678,010	1,005,556	672,454
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	71,457	76,807	△5,350
小計	71,457	76,807	△5,350
合計	1,749,468	1,082,364	667,103

(注) 市場価格のない株式等 (貸借対照表計上額 14,117千円) は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,506,856	1,078,150	1,428,705
小計	2,506,856	1,078,150	1,428,705
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,826	1,857	△30
小計	1,826	1,857	△30
合計	2,508,682	1,080,008	1,428,674

(注) 市場価格のない株式等 (貸借対照表計上額 14,117千円) は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券の株式2,410千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

金融商品の状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### (デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

#### (持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

#### (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### (セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 役員及び個人主要株主等

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	75,841千円	73,756千円
投資有価証券評価損	129,173	129,173
貸倒引当金	4,788	4,591
減損損失	10,313	10,407
賞与引当金	30,708	29,594
解体撤去引当金	38,412	—
退職給付引当金	128,887	139,042
訴訟損失引当金	24,602	—
その他	38,283	36,057
繰延税金資産小計	481,009	422,624
評価性引当額	△233,842	△226,936
繰延税金資産合計	247,167	195,687
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△19,280	△19,200
その他有価証券評価差額金	△122,897	△338,986
繰延税金負債合計	△142,178	△358,186
繰延税金資産の純額	104,989	△162,498

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	30.5
税法上の交際費		0.3
受取配当金		△0.7
住民税均等割		1.2
評価性引当額の増減		△1.1
試験研究費控除		△3.2
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.9

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、職能及び勤続年数に応じたポイントに基づき一時金を支給します。また、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	427,459千円	410,993千円
退職給付費用	30,692	32,703
退職給付の支払額	△47,158	△322
退職給付引当金の期末残高	410,993	443,374

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	410,993千円	443,374千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,993	443,374
退職給付引当金	410,993	443,374
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,993	443,374

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度30,692千円 当事業年度32,703千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度20,832千円、当事業年度21,365千円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,704円71銭	6,403円46銭
1株当たり当期純利益	277円96銭	353円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益 (千円)	363,122	461,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	363,122	461,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,306	1,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補  
代表取締役社長 種治 崇 (現 常務取締役管理本部長)
- ・退任予定代表取締役  
取締役相談役 野間 修 (現 代表取締役社長 営業管掌)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 山邊 賢 (現 執行役員 経理部長)
- ・退任予定取締役  
武田 晴夫 (現 取締役会長)

③ 就任及び退任予定日

2026年6月23日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,117,195	17.7	594,007	11.4
農薬中間物	4,218,416	66.7	3,200,789	61.7
機能性中間物	624,014	9.8	971,819	18.7
界面活性剤	366,738	5.8	425,896	8.2
その他	△2,742	△0.0	—	—
合 計	6,323,622	100.0	5,192,513	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,669,854	25.2	411,436	6.4
農薬中間物	3,621,481	54.7	4,316,040	67.1
機能性中間物	798,454	12.1	1,167,562	18.2
界面活性剤	406,588	6.1	381,299	5.9
その他	126,047	1.9	156,463	2.4
合 計	6,622,426	100.0	6,432,802	100.0